

# 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢ第3の柱）

金融庁告示第7号に基づき、2022年9月期末の自己資本の状況について以下のとおり開示します。

自己資本の構成に関する開示事項……………30

定量的な開示事項

〈連結情報〉

- ・ その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額……………32
- ・ 自己資本の充実度に関する事項……………32
- ・ 信用リスクに関する事項……………34
- ・ 信用リスク削減手法に関する事項……………36
- ・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……………37
- ・ 証券化エクスポージャーに関する事項……………38
- ・ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項……………39
- ・ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額……………39
- ・ 金利リスクに関する事項……………39

〈単体情報〉

- ・ 自己資本の充実度に関する事項……………40
- ・ 信用リスクに関する事項……………41
- ・ 信用リスク削減手法に関する事項……………43
- ・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……………44
- ・ 証券化エクスポージャーに関する事項……………45
- ・ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項……………46
- ・ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額……………46
- ・ 金利リスクに関する事項……………46

# 自己資本の構成に関する開示事項

本項において、「自己資本比率告示」とは金融庁告示第19号を指しております。

(連結)

(単位：百万円)

項 目	2022年 9月期末	2021年 9月期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	271,414	264,232
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,674	72,674
うち、利益剰余金の額	203,430	194,662
うち、自己株式の額 (△)	3,416	1,798
うち、社外流出予定額 (△)	1,273	1,305
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 472	△ 612
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 472	△ 612
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,302	9,206
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,302	9,206
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	280,244	272,826
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,393	3,505
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,393	3,505
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	458	298
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,852	3,804
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	276,392	269,022
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,804,189	2,723,974
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	98,030	93,018
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,902,219	2,816,993
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.52%	9.54%

# 自己資本の構成に関する開示事項

(単体)

(単位：百万円)

項 目	2022年 9月期末	2021年 9月期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	259,967	252,786
うち、資本金及び資本剰余金の額	65,412	65,412
うち、利益剰余金の額	199,244	190,477
うち、自己株式の額 (△)	3,416	1,798
うち、社外流出予定額 (△)	1,273	1,305
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,595	8,472
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,595	8,472
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	268,562	261,258
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	3,192	3,290
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,192	3,290
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,192	3,290
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	265,369	257,968
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,782,875	2,703,319
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	93,111	88,316
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,875,987	2,791,636
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.22%	9.24%

## 〈連結情報〉

その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

(2021年9月期末)  
該当ありません。  
(2022年9月期末)  
該当ありません。

## 自己資本の充実度に関する事項

### ●信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

#### ●信用リスクに対する所要自己資本の額

#### 資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

	2021年	2022年
	9月期末	9月期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	157	100
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	90	109
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	65	35
9. 我が国の政府関係機関向け	684	643
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	568	691
12. 法人等向け	46,512	48,907
13. 中小企業等向け及び個人向け	30,139	31,558
14. 抵当権付住宅ローン	2,657	2,628
15. 不動産取得等事業向け	6,350	6,191
16. 三月以上滞延等	129	132
17. 取立未済手形	1	2
18. 信用保証協会等による保証付	480	470
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	2,054	1,817
（うち出資等のエクスポージャー）	2,054	1,817
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	5,917	6,064
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに関するエクスポージャー）	1,219	1,027
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に関するエクスポージャー）	1,272	1,559
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に関する他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に関する他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に関するエクスポージャー）	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	3,426	3,477
22. 証券化	301	291
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	301	291
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	9,100	8,292
（ルック・スルー方式）	9,100	8,292
（マナー方式）	—	—
（蓋然性方式（250%））	—	—
（蓋然性方式（400%））	—	—
（フォールバック方式（1,250%））	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	105,212	107,937

(注) 当行は信用リスク・アセットを標準的手法により算出しております。

#### オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

	2021年	2022年
	9月期末	9月期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	139	122
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務（うち経過措置を適用する元本補償信託契約）	10	24
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,141	1,076
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務（うち借入金の保証）	766	807
（うち有価証券の保証）	151	134
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補償信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	526	584
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	655	579
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	212	125
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	377	660
カレント・エクスポージャー方式	377	660
派生商品取引	377	660
外為関連取引	262	479
金利関連取引	58	105
金関連取引	—	—
株式関連取引	15	6
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	30	32
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	10	36
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	3,303	3,399

# 定量的な開示事項

## ●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(2021年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,720百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

(2022年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,921百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

## ●連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期末	2022年9月期末
	金 額	金 額
資産（オン・バランス）項目	105,212	107,937
オフ・バランス取引等項目	3,303	3,399
CVAリスク相当額	425	797
中央清算機関関連エクスポージャー	17	33
オペレーショナル・リスク相当額	3,720	3,921
合 計	112,679	116,088

(注) 当行はCVAリスク相当額を簡便的リスク測定方式により算出しております。

〈連結情報〉

信用リスクに関する事項

- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの当中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの当中間期末残高及び区分ごとの内訳

(2021年9月期末)

(単位：百万円)

区分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						
		合計	貸出金等(※1)	コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等(※2)	デリバティブ取引	その他(※3)	三月以上延滞エクスポージャー
国	内外	6,466,703	3,815,248	618,803	1,994,072	38,578		2,867
国	内外	101,896	10,002	—	89,738	2,155		—
地域別合計		6,568,600	3,825,251	618,803	2,083,811	40,733	153,186	2,867
製造業		599,389	531,231	26,942	39,201	2,014		434
農業・林業		2,089	2,089	0	—	—		83
漁業		2,343	2,343	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		9,347	9,347	—	—	—		—
建設業		133,489	124,549	4,396	4,528	14		—
電気・ガス・熱供給・水道業		106,709	81,330	14,064	10,100	1,214		—
情報通信業		13,662	13,029	—	633	—		0
運輸業・郵便業		186,325	149,641	3,564	32,928	190		—
卸売業・小売業		337,984	320,509	3,926	11,935	1,612		33
金融業・保険業		2,280,134	151,108	551,745	1,566,363	10,916		—
不動産業・物品賃貸業		511,562	485,555	7,480	18,527	—		101
各種サービス		260,465	254,888	2,073	3,411	92		184
政府・地方公共団体		1,028,649	632,497	—	396,151	—		—
その他の		1,096,447	1,067,128	4,609	30	24,678		2,027
業種別合計		6,568,600	3,825,251	618,803	2,083,811	40,733	153,186	2,867
1年以下		849,540	588,356	170,707	64,666	25,809		—
1年超3年以下		553,735	409,848	22,514	118,972	2,399		—
3年超5年以下		525,313	459,436	11,543	49,404	4,930		—
5年超7年以下		383,077	334,889	9,355	36,424	2,408		—
7年超10年以下		712,867	516,618	2,007	192,556	1,685		—
10年超		1,724,885	1,495,090	203	226,091	3,500		—
期限の定めのないもの		1,819,180	21,012	402,473	1,395,694	—		—
残存期間別合計		6,568,600	3,825,251	618,803	2,083,811	40,733	153,186	2,867

(2022年9月期末)

(単位：百万円)

区分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						
		合計	貸出金等(※1)	コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等(※2)	デリバティブ取引	その他(※3)	三月以上延滞エクスポージャー
国	内外	6,212,998	3,888,688	577,346	1,675,664	71,298		2,455
国	内外	157,000	10,004	—	146,990	6		—
地域別合計		6,369,999	3,898,692	577,346	1,822,654	71,305	160,989	2,455
製造業		612,281	539,601	28,481	39,005	5,194		108
農業・林業		1,913	1,913	0	—	—		—
漁業		2,042	2,042	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		6,353	6,353	—	—	—		—
建設業		141,599	125,236	6,215	10,141	6		7
電気・ガス・熱供給・水道業		120,837	101,424	8,274	10,125	1,013		—
情報通信業		17,521	16,459	536	525	—		—
運輸業・郵便業		172,608	146,737	3,908	21,812	150		—
卸売業・小売業		351,362	334,670	3,993	11,515	1,182		25
金融業・保険業		2,029,128	158,845	510,018	1,330,887	29,377		—
不動産業・物品賃貸業		534,453	514,569	8,277	11,594	12		10
各種サービス		255,617	248,564	2,862	4,116	74		249
政府・地方公共団体		976,854	593,962	—	382,892	—		—
その他の		1,147,424	1,108,313	4,778	38	34,293		2,053
業種別合計		6,369,999	3,898,692	577,346	1,822,654	71,305	160,989	2,455
1年以下		981,415	673,318	204,284	68,135	35,677		—
1年超3年以下		508,204	412,251	23,947	68,386	3,618		—
3年超5年以下		549,555	486,637	9,773	39,362	13,782		—
5年超7年以下		319,864	275,079	11,006	30,315	3,463		—
7年超10年以下		653,628	487,305	2,457	159,544	4,320		—
10年超		1,855,855	1,547,192	255	297,964	10,442		—
期限の定めのないもの		1,501,474	16,907	325,620	1,158,946	—		—
残存期間別合計		6,369,999	3,898,692	577,346	1,822,654	71,305	160,989	2,455

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャー及び貸出金等を除いて計上しております。

(※1) 貸出金、貸出金にかかる未収収益等と信用連取引

(※2) 市場系関連取引

(※3) 繰延税金資産等内訳の振り分けができないもの

# 定量的な開示事項

## ●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、偶発損失引当金及び特定海外債権引当勘定の当中間期末残高及び当中間期中の増減額

(2021年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	9,321	8,950	9,321	8,950
個別貸倒引当金	12,340	766	603	12,503
偶発損失引当金	1,134	771	1,134	771
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	22,796	10,487	11,060	22,224

(2022年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	9,478	9,108	9,478	9,108
個別貸倒引当金	12,901	1,039	732	13,208
偶発損失引当金	834	743	834	743
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	23,214	10,891	11,044	23,060

- (注) 1.一般貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。  
 2.ゴルフ会員権等にかかる個別貸倒引当金は除いております。  
 3.個別貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、債務者単位の増減を集計して計上しております。  
 4.ビジネスローン・信用保証協会責任共有制度対象債権にかかる引当金は偶発損失引当金とし、当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。

## (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(2021年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	12,340	766	603	12,503
国外	—	—	—	—
地域別合計	12,340	766	603	12,503
製造業	3,469	86	101	3,455
農業・林業	566	7	3	569
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,643	—	41	2,602
建設業	264	50	55	258
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	—	1	12
運輸業・郵便業	364	—	1	363
卸売業・小売業	1,635	14	149	1,501
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,322	1	36	1,287
各種サービス業	389	606	56	938
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,670	0	156	1,515
業種別合計	12,340	766	603	12,503

(2022年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	12,901	1,039	732	13,208
国外	—	—	—	—
地域別合計	12,901	1,039	732	13,208
製造業	3,811	125	458	3,478
農業・林業	557	0	19	538
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,557	—	46	2,510
建設業	171	4	20	155
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	12	11	0	23
運輸業・郵便業	382	31	2	411
卸売業・小売業	1,652	197	82	1,767
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,287	6	8	1,285
各種サービス業	883	660	24	1,519
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,585	—	67	1,517
業種別合計	12,901	1,039	732	13,208

- (注) 1.一般貸倒引当金、偶発損失引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。  
 2.部分直接償却額（累計）は含めておりません。  
 3.与信管理関係仮払金は、「その他」へ計上しております。  
 4.当中間期中に業種が変更になった場合は、当中間期末での業種を基準として当中間期増加額・減少額を修正しております。

〈連結情報〉

●業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2021年9月期	2022年9月期
製 造 業	89	1
農 業 ・ 林 業	508	—
漁 業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建 設 業	52	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	—	6
卸 売 業 ・ 小 売 業	60	120
金 融 業 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	33	—
政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	137	136
合 計	880	264

(注) 子会社はすべて「その他」に含めております。

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第七十九条の五第二項第二号、第七十七条の二第二項第二号、第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期末			2022年9月期末		
	合 計	格付あり	格付なし	合 計	格付あり	格付なし
0%	3,077,340	57,606	3,019,734	2,693,272	106,628	2,586,643
10%	308,102	—	308,102	287,674	—	287,674
20%	245,935	237,425	8,509	313,490	301,903	11,587
35%	189,786	—	189,786	187,729	—	187,729
50%	447,699	438,267	9,432	454,758	445,294	9,464
75%	1,001,818	—	1,001,818	1,049,469	—	1,049,469
100%	1,269,576	163,732	1,105,844	1,313,822	117,364	1,196,458
150%	1,695	—	1,695	1,806	—	1,806
200%	—	—	—	—	—	—
250%	24,915	—	24,915	25,870	—	25,870
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	60	—	60	61	—	61
合 計	6,566,932	897,031	5,669,901	6,327,956	971,190	5,356,766

(注) リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーならびに出資等を除いて計上しております。

信用リスク削減手法に関する事項

- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額
- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期末	2022年9月期末
現金及び自行預金	132,920	177,680
金	—	—
適格債券	9,653	9,690
適格株式	9,651	8,009
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	152,224	195,380
適格保証	35,124	30,401
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	35,124	30,401

(注) 1.当行は、適格金融資産担保について「包括的手法」を用いております。  
2.適格金融資産担保には、総合口座定期預金を含めております。



# 定量的な開示事項

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### ●与信相当額の算出に用いる方式

(2021年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2022年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

### ●グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(2021年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は5,279百万円です。

(2022年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は13,605百万円です。

### ●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年9月期末	2022年9月期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	<b>27,496</b>	<b>59,329</b>
外国為替関連取引及び金関連取引	<b>16,242</b>	<b>31,733</b>
金利関連取引	<b>3,865</b>	<b>11,087</b>
株式関連取引	<b>1,624</b>	<b>4,282</b>
貴金属関連取引（金関連取引除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	<b>4,664</b>	<b>8,196</b>
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	<b>1,098</b>	<b>4,028</b>
クレジット・デリバティブ	<b>23,119</b>	<b>26,896</b>
合計	<b>50,615</b>	<b>86,225</b>

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

### ●グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）を差し引いた額

(2021年9月期末) 差し引いた額は0となります。

(2022年9月期末) 差し引いた額は0となります。

### ●担保の種類別の額

(2021年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2022年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

### ●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(2021年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2022年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

### ●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2021年9月期末	2022年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末
クレジットデフォルトスワップ	—	—	<b>23,119</b>	<b>26,896</b>
合計	—	—	<b>23,119</b>	<b>26,896</b>

### ●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(2021年9月期末) 該当ありません。

(2022年9月期末) 該当ありません。

〈連結情報〉

証券化エクスポージャーに関する事項

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
事業性貸付債権	4,760	4,571
合計	4,760	4,571

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月期末		2022年9月期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	4,519	180	4,334	173
350%	—	—	—	—
1,250%	240	120	236	118
合計	4,760	301	4,571	291

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

●自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
事業性貸付債権	240	236
合計	240	236

●投資家として保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(2021年9月期末) 該当ありません。

(2022年9月期末) 該当ありません。

# 定量的な開示事項

## 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### ●中間連結貸借対照表計上額、時価

#### ●上場株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

上場株式等エクスポージャー	2021年9月期末		2022年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
	112,097	112,097	95,902	95,902

(注) 1.上場株式等エクスポージャーは上場している出資等または株式等エクスポージャーであります。  
2.上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

#### ●上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2021年9月期末	2022年9月期末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
	1,720	1,729

### ●出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
売却損益額	582	128
償却額	92	24

### ●中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

評価損益	2021年9月期末	2022年9月期末
	43,081	33,872

### ●中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(2021年9月期末) 該当ありません。

(2022年9月期末) 該当ありません。

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
ルック・スルー方式	659,692	708,502
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	659,692	708,502

※1「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額をもって信用リスク・アセット額とする方式であります。  
※2「マンドート方式」とは、エクスポージャーの裏付けとなる資産の資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成をとった場合の信用リスク・アセット額を算出する方式であります。

※3「蓋然性方式」とは、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、250%以下または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%または400%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。

※4「フォールバック方式」とは、上記方式が適用できない場合に保有エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。

## 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2022年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末	2021年9月期末				
1	上方パラレルシフト	24,496	33,399	2,311	5,018				
2	下方パラレルシフト	46,138	27,178	△964	△524				
3	スティープ化	10,118	15,468						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	46,138	33,399	2,311	5,018				
		ホ		ヘ					
8	自己資本の額	2022年9月期末 276,392		2021年9月期末 269,022					

〈単体情報〉

自己資本の充実度に関する事項

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

●信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

	2021年	2022年
	9月期末	9月期末
	所要自己	所要自己
	資本の額	資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	157	100
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	90	109
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	65	35
9. 我が国の政府関係機関向け	684	643
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	568	691
12. 法人等向け	47,412	49,821
13. 中小企業等向け及び個人向け	30,139	31,558
14. 抵当権付住宅ローン	2,657	2,628
15. 不動産取得等事業向け	6,350	6,191
16. 三月以上延滞等	129	132
17. 取立未済手形	1	2
18. 信用保証協会等による保証付	480	470
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	2,277	2,044
(うち出資等のエクスポージャー)	2,277	2,044
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	3,969	4,071
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその	—	—
他外部TAC調達手段に該当するもの以外のものに関するエクスポージャー)	1,219	1,027
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に関するエクスポージャー)	1,145	1,449
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融	—	—
機関等に関する他の外部TAC調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に関する他の外部TAC調達	—	—
手段のうち、その他外部TAC調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	1,604	1,595
22. 証券化	301	291
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	301	291
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	9,100	8,292
(リスク・スルー方式)	9,100	8,292
(マンドレート方式)	—	—
(蓋然性方式(250%))	—	—
(蓋然性方式(400%))	—	—
(フォールバック方式(1,250%))	—	—
25. 経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに	—	—
係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	104,386	107,085

(注) 当行は信用リスク・アセットを標準的手法により算出しております。

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(2021年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,532百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

(2022年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,724百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

●単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2021年9月期末	2022年9月期末
	金額	金額
資産（オン・バランス）項目	104,386	107,085
オフ・バランス取引等項目	3,303	3,399
CVAリスク相当額	425	797
中央清算機関関連エクスポージャー	17	33
オペレーショナル・リスク相当額	3,532	3,724
合計	111,665	115,039

(注) 当行はCVAリスク相当額を簡便的リスク測定方式により算出しております。

オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

	2021年	2022年
	9月期末	9月期末
	所要自己	所要自己
	資本の額	資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	139	122
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	10	24
(うち経過措置を適用する元本補償信託契約)	—	—
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,141	1,076
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	766	807
(うち借入金の保証)	151	134
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補償信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	526	584
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	655	579
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供	—	—
又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	212	125
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	377	660
カレント・エクスポージャー方式	377	660
派生商品取引	377	660
外為関連取引	262	479
金利関連取引	58	105
金関連取引	—	—
株式関連取引	15	6
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	30	32
クレジット・デリバティブ取引	10	36
(カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットイング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	3,303	3,399

# 定量的な開示事項

## 信用リスクに関する事項

- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの当中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの当中間期末残高及び区分ごとの内訳

(2021年9月期末)

(単位：百万円)

区分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー
		合計	貸出金等(※1)	コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券等(※2)	デリバティブ取引	その他(※3)	
国	内外	6,489,190	3,837,735	618,803	1,994,072	38,578		2,867
国	内外	101,896	10,002	—	89,738	2,155		—
地域別合計		6,591,087	3,847,738	618,803	2,083,811	40,733	106,371	2,867
製造業		599,389	531,231	26,942	39,201	2,014		434
農業・林業		2,089	2,089	0	—	—		83
漁業		2,343	2,343	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		9,347	9,347	—	—	—		—
建設業		133,489	124,549	4,396	4,528	14		—
電気・ガス・熱供給・水道業		106,709	81,330	14,064	10,100	1,214		—
情報通信業		13,662	13,029	—	633	—		0
運輸業・郵便業		186,325	149,641	3,564	32,928	190		—
卸売業・小売業		337,984	320,509	3,926	11,935	1,612		33
金融業・保険業		2,281,639	152,613	551,745	1,566,363	10,916		—
不動産業・物品賃貸業		532,444	506,436	7,480	18,527	—		101
各種サービス業		260,565	254,988	2,073	3,411	92		184
政府・地方公共団体		1,028,649	632,497	—	396,151	—		—
その他		1,096,447	1,067,128	4,609	30	24,678		2,027
業種別合計		6,591,087	3,847,738	618,803	2,083,811	40,733	106,371	2,867
1年以下		849,940	588,756	170,707	64,666	25,809		—
1年超3年以下		559,573	415,686	22,514	118,972	2,399		—
3年超5年以下		539,619	473,742	11,543	49,404	4,930		—
5年超7年以下		383,077	334,889	9,355	36,424	2,408		—
7年超10年以下		712,867	516,618	2,007	192,556	1,685		—
10年以上		1,725,323	1,495,528	203	226,091	3,500		—
期限の定めのないもの		1,820,685	22,517	402,473	1,395,694	—		—
残存期間別合計		6,591,087	3,847,738	618,803	2,083,811	40,733	106,371	2,867

(2022年9月期末)

(単位：百万円)

区分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー
		合計	貸出金等(※1)	コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券等(※2)	デリバティブ取引	その他(※3)	
国	内外	6,235,827	3,911,517	577,346	1,675,664	71,298		2,455
国	内外	157,000	10,004	—	146,990	6		—
地域別合計		6,392,827	3,921,521	577,346	1,822,654	71,305	112,833	2,455
製造業		612,281	539,601	28,481	39,005	5,194		108
農業・林業		1,913	1,913	0	—	—		—
漁業		2,042	2,042	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		6,353	6,353	—	—	—		—
建設業		141,599	125,236	6,215	10,141	6		7
電気・ガス・熱供給・水道業		120,837	101,424	8,274	10,125	1,013		—
情報通信業		17,521	16,459	536	525	—		—
運輸業・郵便業		172,608	146,737	3,908	21,812	150		—
卸売業・小売業		351,362	334,670	3,993	11,515	1,182		25
金融業・保険業		2,030,770	160,487	510,018	1,330,887	29,377		—
不動産業・物品賃貸業		555,450	535,565	8,277	11,594	12		10
各種サービス業		255,807	248,754	2,862	4,116	74		249
政府・地方公共団体		976,854	593,962	—	382,892	—		—
その他		1,147,424	1,108,313	4,778	38	34,293		2,053
業種別合計		6,392,827	3,921,521	577,346	1,822,654	71,305	112,833	2,455
1年以下		982,235	674,138	204,284	68,135	35,677		—
1年超3年以下		516,879	420,926	23,947	68,386	3,618		—
3年超5年以下		556,810	493,892	9,773	39,362	13,782		—
5年超7年以下		320,310	275,525	11,006	30,315	3,463		—
7年超10年以下		653,628	487,305	2,457	159,544	4,320		—
10年以上		1,856,255	1,547,593	255	297,964	10,442		—
期限の定めのないもの		1,506,707	22,139	325,620	1,158,946	—		—
残存期間別合計		6,392,827	3,921,521	577,346	1,822,654	71,305	112,833	2,455

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャー及び出資等を除いて計上しております。

(※1) 貸出金、貸出金にかかる未収収益等と信用連取引

(※2) 市場系関連取引

(※3) 繰延税金資産等内訳の振り分けができないもの

〈単体情報〉

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、偶発損失引当金及び特定海外債権引当勘定の当中間期末残高及び当中間期中の増減額

(2021年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	8,565	8,216	8,565	8,216
個別貸倒引当金	10,685	766	448	11,003
偶発損失引当金	1,134	771	1,134	771
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	20,386	9,754	10,149	19,991

(2022年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	8,729	8,401	8,729	8,401
個別貸倒引当金	11,332	1,039	669	11,703
偶発損失引当金	834	743	834	743
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	20,896	10,184	10,232	20,848

- (注) 1.一般貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。  
2.ゴルフ会員権等にかかる個別貸倒引当金は除いております。  
3.個別貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、債務者単位の増減を集計して計上しております。  
4.ビジネスローン・信用保証協会責任共有制度対象債権にかかる引当金は偶発損失引当金とし、当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(2021年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	10,685	766	448	11,003
国外	—	—	—	—
地域別合計	10,685	766	448	11,003
製造業	3,469	86	101	3,455
農業・林業	566	7	3	569
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,643	—	41	2,602
建設業	264	50	55	258
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	—	1	12
運輸業・郵便業	364	—	1	363
卸売業・小売業	1,635	14	149	1,501
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,322	1	36	1,287
各種サービス業	389	606	56	938
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	16	0	1	15
業種別合計	10,685	766	448	11,003

(2022年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	11,332	1,039	669	11,703
国外	—	—	—	—
地域別合計	11,332	1,039	669	11,703
製造業	3,811	125	458	3,478
農業・林業	557	0	19	538
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,557	—	46	2,510
建設業	171	4	20	155
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	12	11	0	23
運輸業・郵便業	382	31	2	411
卸売業・小売業	1,652	197	82	1,767
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,287	6	8	1,285
各種サービス業	883	660	24	1,519
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	16	—	4	12
業種別合計	11,332	1,039	669	11,703

- (注) 1.一般貸倒引当金、偶発損失引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。  
(一般貸倒引当金の算定において、一部地域別に行っておりますが、全体としては行っておりません。)  
2.部分直接償却額(累計)は含めておりません。  
3.与信管理関係仮払金は、「その他」へ計上しております。  
4.当中間期中に業種が変更になった場合は、当中間期末時点における業種を基準として当中間期増加額・減少額を修正しております。

# 定量的な開示事項

## ●業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2021年9月期	2022年9月期
製 造 業	89	1
農 業 ・ 林 業	508	—
漁 業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建 設 業	52	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	—	6
卸 売 業 ・ 小 売 業	60	120
金 融 業 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	33	—
政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	—	—
合 計	743	127

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第七十九条の五第二項第二号、第七十七条の二第二項第二号、第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期末			2022年9月期末		
	合 計	格付あり	格付なし	合 計	格付あり	格付なし
0%	3,077,340	57,606	3,019,734	2,693,272	106,628	2,586,643
10%	308,102	—	308,102	287,674	—	287,674
20%	245,935	237,425	8,509	313,490	301,903	11,587
35%	189,786	—	189,786	187,729	—	187,729
50%	447,699	438,267	9,432	454,758	445,294	9,464
75%	1,001,818	—	1,001,818	1,049,469	—	1,049,469
100%	1,246,495	163,732	1,082,763	1,289,581	117,364	1,172,217
150%	1,695	—	1,695	1,806	—	1,806
200%	—	—	—	—	—	—
250%	23,650	—	23,650	24,765	—	24,765
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	60	—	60	61	—	61
合 計	6,542,585	897,031	5,645,553	6,302,610	971,190	5,331,419

(注) リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーならびに出資等を除いて計上しております。

## 信用リスク削減手法に関する事項

- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額
- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期末	2022年9月期末
現金及び自行預金	132,920	177,680
金	—	—
適格債券	9,653	9,690
適格株式	9,651	8,009
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	152,224	195,380
適格保証	35,124	30,401
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	35,124	30,401

(注) 1.当行は、適格金融資産担保について「包括的手法」を用いております。  
2.適格金融資産担保には、総合口座定期預金を含めております。

〈単体情報〉

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●与信相当額の算出に用いる方式

(2021年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2022年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(2021年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は5,279百万円です。

(2022年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は13,605百万円です。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年9月期末	2022年9月期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	27,496	59,329
外国為替関連取引及び金関連取引	16,242	31,733
金利関連取引	3,865	11,087
株式関連取引	1,624	4,282
貴金属関連取引（金関連取引除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	4,664	8,196
クレジット・デリバティブ取引 （カウンターパーティ・リスク）	1,098	4,028
クレジット・デリバティブ	23,119	26,896
合計	50,615	86,225

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

●グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）を差し引いた額

(2021年9月期末) 差し引いた額は0となります。

(2022年9月期末) 差し引いた額は0となります。

●担保の種類別の額

(2021年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2022年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(2021年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2022年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2021年9月期末	2022年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末
クレジットデフォルトスワップ	—	—	23,119	26,896
合計	—	—	23,119	26,896

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(2021年9月期末) 該当ありません。

(2022年9月期末) 該当ありません。



# 定量的な開示事項

## 証券化エクスポージャーに関する事項

- 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
事業性貸付債権	4,760	4,571
合計	4,760	4,571

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

- 投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月期末		2022年9月期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	4,519	180	4,334	173
350%	—	—	—	—
1,250%	240	120	236	118
合計	4,760	301	4,571	291

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

- 自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
事業性貸付債権	240	236
合計	240	236

- 投資家として保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(2021年9月期末) 該当ありません。

(2022年9月期末) 該当ありません。

〈単体情報〉

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- 中間貸借対照表計上額、時価
  - 上場株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

	2021年9月期末		2022年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	111,958	111,958	95,750	95,750

(注) 1. 上場株式等エクスポージャーは上場している出資等または株式等エクスポージャーであります。  
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

- 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

	2021年9月期末 中間貸借対照表計上額	2022年9月期末 中間貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	7,291	7,291

- 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
売却損益額	582	128
償却額	92	24

- 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
評価損益	43,031	33,809

- 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(2021年9月期末) 該当ありません。  
(2022年9月期末) 該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
ルック・スルー方式	659,692	708,502
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	659,692	708,502

※1 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額をもって信用リスク・アセット額とする方式であります。  
 ※2 「マンドレート方式」とは、エクスポージャーの裏付けとなる資産の資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成をとった場合の信用リスク・アセット額を算出する方式であります。  
 ※3 「蓋然性方式」とは、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、250%以下または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%または400%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。  
 ※4 「フォールバック方式」とは、上記方式が適用できない場合に保有エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末	2021年9月期末
1	上方パラレルシフト	24,496	33,399	2,311	5,018
2	下方パラレルシフト	46,138	27,178	△964	△524
3	スティープ化	10,118	15,468		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	46,138	33,399	2,311	5,018
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2022年9月期末 265,369		2021年9月期末 257,968	